



東北観光がんばります！！～東日本大震災から3年～シンポジウム開催

東北運輸局

未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、被災した観光地域に壊滅的な打撃を与え、さらに、国民の自粛モードや訪日旅行への不安により国内外の観光客が減少し、東北地方の観光分野に深刻な影響を及ぼしました。一方で、国内外から寄せられた復興に向けた支援の輪は、多くの人的交流を生み出すきっかけになりました。

そこで、震災から3年という節目を迎え、観光による復興をさらに加速させ、東北の観光が新たな段階へと踏み出し、東北が一丸となって取り組む姿を、東北内外に、さらには海外へと強かに発信するため、このシンポジウムにより、官民の観光関係者を横断的に連携させ、東北観光の新たなスタートとすることを目的とし、3月2日（日）にホテルメトロポリタン仙台において開催いたしました。

シンポジウムでは清野智JR東日本会長の基調講演、菅原茂気仙台市長の被災沿岸部における観光の取り組みをについて事例発表をいただき、土井亨国土交通大臣政務官と東北6県知事によるパネルディスカッションを行い、復興に向けた誘客策などについて意見の交換を行い、また、席上、海外向けの統一ロゴマークも発表され、東北が一丸となった展開を行っていくことを確認いたしました。

さらに、3月9日（日）に東京において「東北へ行こう」というムーブメントを再び醸成することを目的とし、東北に思いを寄せる国内外の「人」、「組織」と被災地のつながりを再興し、「新しい東北ツーリズムの可能性」を見出すスタートとして「東北観光応援します！！～東日本大震災から3年～シンポジウム」もリレー開催をしております。



▲シンポジウムポスター



▲土井政務官、6県知事、観光関係者

インバウンド向け 「日本東北」ロゴ・マーク



- 日本語名：「日本東北」
- 外国語名：「Treasureland TOHOKU-JAPAN」
- キャッチコピー：東北各地にある観光素材を宝物に見立て、「宝ものがたくさんある土地」という意味の造語「Treasureland」を併記
- ビジュアル：東北の太古の昔より生き続ける力強い生命力や震災を乗り越えて大きく飛躍するメッセージを伝える象徴として、フェニックス（不死鳥）をモチーフ

震災・原発事故から3年が経過しました。福島県では地震・津波被害に加え原発事故による影響で、いまだに13万人を超える方々が県内外へ避難され、不自由な暮らしを強いられています。

福島県内には「福島復興局」の他に原発事故避難区域の再編や運用を担当している「原子力災害対策本部」、除染や廃棄物を担当している「環境省福島環境再生事務所」が設置されており、県内の課題に対応しております。昨年2月には総理指示を踏まえ、東京に福島再生総括本部、福島に福島復興再生総局が発足しました。福島復興再生総局の下に、福島復興局、原子力災害対策本部、福島環境再生事務所の3機関の体制を一元化しました。現場主義の徹底、司令塔機能の強化、復興ステージに応じた取り組みを基本方針に、福島の復旧・復興に取り組んでおります。

福島県内における復旧・復興の状況、なりわいの再生などの取り組みについて、いくつかご紹介いたします。

常磐自動車道の広野ICから常磐富岡ICまでの区間について、平成26年2月22日再開通しました。地震による被災と原発事故による放射能汚染のため、一部除染を実施してからの工事でした。残る未供用区間については、平成27年のゴールデンウィーク前までに供用予定とされており、これにより東京から仙台まで全ての区間が開通いたします。

災害公営住宅・復興公営住宅については、福島県内で約7,600戸の整備を計画しており、平成26年度末までに約2,200戸の完成を目指し工事が進められております。昨年11月には、原発避難者向けの復興公営住宅としては、県内で初めてとなる安全祈願祭が郡山市日和田地区において執り行われました。平成26年4月からは、原発避難者向け復興公営住宅の第1期分の入居募集が開始されます。

土地区画整理事業では、甚大な被害を受けた小名浜港背後地の土地区画整理事業が平成25年12月に安全祈願祭・起工式が執り行われました。

水族館や物産館などを擁する観光・交流スポットであるアクアマリンパークと既成市街地の中間に位置しています。本事業では、現在立地している鉄道貨物ターミナルや国・県庁舎等の移転跡地開発のための基盤整備を行うとともに、津波復興拠点整備事業を同時に実施し、マルチエンターテイメントモールや市中心部と小名浜地区を結ぶ都市計画道路等を整備するもので、平成27年度末の「まち開き」を目指しています。

また、平成26年2月には福島市の「コラッセふくしま」において、地域復興マッチング「結の場」が福島県で初めて開催されました。

「結の場」とは、被災した企業が自らの努力や既存制度の活用のみでは解決できない様々な課題を、大手企業等の有する豊富な経営資源（例えば、ヒト・モノ・情報・ノウハウ等）を活用して解決するための両者をつなぐ対話の場を提供するものです。

福島県は原発事故により、11の自治体で「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」「帰還困難区域」と線量に応じた区域が設定されております。この様な地域においては線量の低い避難指示解除準備区域から復旧に着手しております。特に空間線量の高い大熊町・双葉町にお

いては、人口比で9割以上が帰還困難区域に指定されるなど、このように避難が長期化となる地域については、避難先でのコミュニティの確保なども重要となっております。一方で田村市都路地区（旧警戒区域）においては、国の避難指示区域では初となる避難指示の解除が平成26年4月1日に行われました。

福島復興局では復興が目に見えて実感できるよう、職員が一丸となり自治体と寄り添いながら各種施策を進めて参ります。



▲常磐自動車道 広野IC～常磐富岡IC 間再開通



▲郡山市日和田地区復興公営住宅 完成予想図



▲地域復興マッチング「結の場」

第5回東北発コンパクトシティPT会議を開催 東北地方整備局

東北圏広域地方計画の広域連携プロジェクトである「都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト」を推進するため、横手市や長岡市などのモデル都市をケーススタディとした各種検討や、モデル都市の取組状況、並びに今後の進め方等について、PT構成機関の他、アドバイザーである学識経験者を交えた「東北発コンパクトシティPT会議」（主査機関：東北地方整備局）を平成26年3月13日に開催しました。



▲東北発コンパクトシティPT会議

本会議では、東北発コンパクトシティの趣旨に沿った、大規模災害時における地域連携に関する事例収集結果を踏まえ、平時からの持続可能な社会形成に向けた取り組みの災害対応力強化のための有効性について報告を行いました。その後、モデル都市である横手市と長岡市から今年度の取組状況を報告していただきました。これらを踏まえ、PT構成機関やアドバイザーから、「今あるストックをいい知恵を使ってうまくソフトで使いこなしている情報の発信が重要である。」「自治体による協議会で地域交通活性化計画を立てるなど、公共交通再編のための取り組みは大切である。」等の意見を頂きました。

↓PT会議の詳細については、こちらをご覧ください

<http://www.thr.mlit.go.jp/compact-city/contents/projectteam/index.html>

人事異動

4月1日付け、東北圏広域地方計画推進室の人事異動がありましたので、お知らせします。

（新副室長）吉田 清一（よしだ せいいち） 東北運輸局 気仙沼海事事務所長から
（前副室長）佐藤 一男（さとう かずお） 退職

編集後記

新年度が始まりました。推進室メンバーも大幅に入れ替わり、気持ちを入れ替えて取り組んでいきたいと思えます。当面の作業として、平成25年度のフォローアップに向けたモニタリング指標の決定など構成機関の皆様のご協力を得ながら進めていきたいと思えます。今年度も東北圏だよりを充実して参りますので、どうぞよろしくお願いたします。

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。

メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp